

平成 27 年度事業報告書

I 概 要

放射線利用の事業を振興するとともに原子力の利用に係る技術交流を推進するために、公益目的事業として普及事業、技術移転事業及び研修事業を、収益事業として照射事業、利用技術推進事業及び分析事業を引き続き実施した。

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）の JRR-3 については、平成 26 年 9 月に「新基準への適合性確認のための申請」がなされたものの、現在も規制当局によるヒアリング及び審査会合が継続中である。そのため、JRR-3 の運転再開を 27 年度後半と想定し、第 4 四半期に再開を計画していた JRR-3 に関連する事業については、実施することができなかった。なお、原子力機構からは運転再開の時期等について、明確な見通しは示されていない。

経営状況については、高崎事業所におけるガンマ線照射事業が好調であったこと、また、第三種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習の受講者増加等もあり、26 年度に引き続き、黒字を確保することができた。

II 事 業 内 容

1. 公益目的事業

(1) 普及事業

放射線利用に係る研究開発及び利用の状況に関する解説、特許等実用

化の状況、トピックス等を紹介する技術誌「放射線と産業」の第 138 号及び 139 号を刊行し、放射線利用関係者、関連機関等へ合わせて 1,840 部を頒布した。また、放射線利用の普及・啓発のため、ガンマ線で着色した真珠を用いた装飾品を頒布するとともに、28 年度に開催が予定されている第 16 回放射線プロセスシンポジウムの事務局として、その準備を開始した。

(2) 技術移転事業

産業界を対象とする中性子ビーム実験サービスは、JRR-3 が運転停止中のため、J-PARC のみの実施となったが、J-PARC についても期間中その大部分が運転停止となったため、完了したのは 1 件のみであった。また、中性子産業利用及び中性子ビーム実験サービスへの理解度及び浸透度が未だ十分ではないことから、前年度に増して展示会等への出展及び企業への説明会等を精力的に行った。更に、前年度に引き続き、(一財)新技術振興渡辺記念会の助成を得て、各企業が中性子ビームを簡便に利用できる制度を確立するための調査研究を実施し、その成果について広報活動を開始した。

(3) 研修事業

平成 25 年度から実施している第三種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習については、国全体の受講者が減少傾向にある中で、当初予定 160 名を大きく上回る 211 名の受講者数となった。これにより、

本事業が将来的にも持続可能な事業としての見通しが得られたものと考えている。一方、効率化の面では、更に改善する余地があり、開催場所の選定等引き続き効率化を図っていく必要がある。

また、新たに第二種放射線取扱主任者試験のための計算力強化講座を開設するとともに、(一財)新技術振興渡辺記念会の助成を得て、教員養成系大学における放射線教育の定着化への支援を行った。その他、放射線従事者教育等を行うとともに、国際科学技術センター (ISTC) の支援テーマに対する課題 106 件の評価を実施した。

27 年度は研修事業全般について、将来展望を含めた見直しを行ったが、これまでの実績等から今後は第三種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習を事業の中核として展開していくこととした。

2. 収益事業

(1) 照射事業

ガンマ線照射事業については、真珠の照射は依然として低迷しているものの、その他の一般照射利用及び実験利用等は増加し、前年に引き続き当初予定を上回る収入を得ることができた。依然として耐放射線性に係る長時間照射が好調に推移しており、今後もこの傾向が持続することを期待している。

シリコン照射については、JRR-3 が運転再開とならなかったため、半導体メーカーをはじめ関係個所からの情報収集に努めるとともに、事業再開に向けた全体計画の作成等の準備作業を継続した。

(2) 利用技術推進事業

原子力機構の所有する研究炉利用設備、ホット試験施設及びガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備の運転保守、並びにこれら設備の利用促進に係る支援を実施した。

(3) 分析事業

原子力機構において実施される各種分析に対して技術支援を行うとともに、原子力機構の種々の化学分析装置及び放射能分析装置の保守管理を実施した。

3.事業の推進にあたって

事業の推進に当たっては、多くの事業が原子炉施設及び放射線利用設備に係わるとともに、放射線管理区域内での作業を伴うことから、担当者への施設の安全運転・安全管理に関する教育を実施した。また、企業としての信頼性確保の観点から情報セキュリティ・知的財産管理に関する教育を実施し、企業体質の強化を図った。

これまで一部事業に限定し、部分的に行ってきた品質保証制度について、その対象を事業全体に範囲を拡大して実施することとし、必要な規定等を整備し職員等への教育を開始した。

Ⅲ 役員・理事会等

1. 役員（平成28年3月31日現在）

| | |
|------|-------|
| 理事長 | 岡田 漱平 |
| 専務理事 | 小林 春夫 |
| 理事 | 勝村 庸介 |
| 理事 | 柴田 誠一 |
| 理事 | 河田 燕 |
| 理事 | 多田 伸雄 |
| 理事 | 佐藤 克哉 |
| 監事 | 玉澤 武之 |
| 監事 | 細田 敏和 |

2. 評議員（平成28年3月31日現在）

| | |
|-----|--------|
| 評議員 | 鹿園 直基 |
| 評議員 | 仁科 浩二郎 |
| 評議員 | 近藤 健次郎 |
| 評議員 | 服部 拓也 |
| 評議員 | 遠藤 啓吾 |
| 評議員 | 黒岩 克彦 |
| 評議員 | 平井 康晴 |
| 評議員 | 今井 榮一 |
| 評議員 | 柴田 徳思 |

3. 理事会

第1回理事会

期日 平成27年6月8日(月)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 理事5名 監事1名

付議事項 (1) 平成26年度事業報告について
(2) 平成26年度決算について
(3) 評議員会の開催について

第2回理事会

期日 平成28年3月14日(月)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 理事7名 監事2名

付議事項 (1) 平成28年度事業計画書(案)について
(2) 平成28年度収支予算書(案)について
(3) 理事の辞任及び選任について
(4) 理事及び評議員の改選について
(5) 評議員会の開催について

4. 評議員会

定時評議員会

期日 平成27年6月24日(水)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 評議員8名

付議事項 (1) 平成26年度事業報告について
(2) 平成26年度決算について

第2回評議員会

期日 平成28年3月23日(水)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 評議員6名

- 付議事項 (1) 平成 28 年度事業計画書及び収支予算書について
 (2) 理事の辞任及び選任について
 (3) 理事及び評議員の改選について

5. 監 査

平成 27 年度事業報告書（案）及び決算書（案）並びに公益目的支出計画実施報告書（案）について、平成 28 年 5 月 24 日に監事の監査を受け、承認を得た。

6. 職 員（平成 28 年 3 月 31 日現在）

本部

技術アドバイザー 1

事務局

事務局長 1

事務局 5 内 1 名は育児休業中

東海事業所

所長 1

中性子利用技術部 3

技術推進部 3 8

原子力研修部 6 所長が部長を兼務

高崎事業所

所長 1

照射事業部 8 所長が部長を兼務

普及開発部 1 東海事業所長が部長を兼務

共同照射利用センター 6

事務局（高崎駐在） 1

計

72名